

FUKUDA REPORT



第93期 第2四半期報告書

2019年1月1日～2019年6月30日



株式会社 **福田組**

証券コード：1899

マルチ・ステークホルダーの満足を第一に取り組みまいります。



代表取締役会長
福田 勝之



代表取締役社長
荒明 正紀

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて当社は2019年6月30日をもって、第93期第2四半期（2019年1月1日～2019年6月30日）を終了しましたので、ここに当第2四半期の概況をご報告申し上げます。

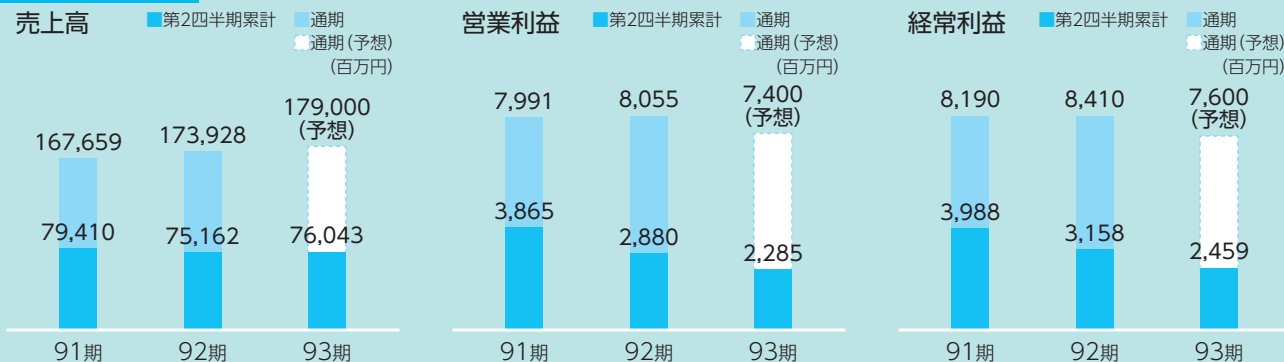
当社グループは「人と自然、社会と共存できる環境づくり」を基本理念として、またフクダグループスピリット「100年先も誠実」を掲げ、当社グループの総力を結集し、誠実を貫き、大切な人たちとの強いきずなをつくりあげ、そのいのちと暮らしを守りつづけます。また、当社は「挑戦する企業体質のもと、人間と環境を大切にし、感動的価値の創造を目指す」ことを経営理念に掲げ、顧客・株主・取引先・地域社会・従業員など、すべてのステークホルダーの満足を第一とし、全社一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は後記のとおりであります。今日のグローバルな社会では、想定外のリスクを孕んでおりますが、企業価値の向上と健全なグループ経営基盤の維持を図り、今後とも株主の皆様のご期待に沿えるようグループ一丸となって邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2019年9月

財務ハイライト



当第2四半期累計期間の連結事業概況

売上高におきましては、当期受注高が前年を下回ったものの、建設事業の前期繰越高が前年を上回っていることから、前年同四半期と比べて1.2%増の760億円余となりました。

利益面におきましては、一部の大型工事に生じた粗利益の低下が影響して、売上総利益は前年同四半期と比べて7.6%減の70億円余となり、販売費及び一般管理費はほぼ変わらなかったことから、営業利益は前年同四半期と比べて20.6%減の22億円余となりました。

さらに、持分法による投資利益が減少し、前年計上されていた取用補償金がなくなったことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて30.5%減の15億円余となりました。

通期の見通し

わが国の経済におきましては、自動車工業や生産用機械工業等の製造業が減産・足踏み状態になっているものの、企業収益は拡大傾向にあり、雇用・所得環境は堅調に回復、財輸出やインバウンド需要は持ち直し傾向になっていることから、今後予定されている消費増税による個人消費の落ち込みは生じるものの、景気全体としては回復傾向に復帰するものと予測されています。

このような経済状況を背景に、建設業におきましては、防災対策や将来に向けたインフラ老朽化対策を中心とした公共投資の増加、並びに人手不足や設備老朽化における合理化・省力化、維持更新を中心とした民間投資の増加に、安定した需要を期待する一方で、労働者不足による受注機会の損失、並びに継続している労務単価及び資材単価の上昇による建設コスト上昇などが引き続きリスク要因となることが予想され、働き方改革を中心とした生産性向上を緊急課題として対応策に取り組んでいる状況にもあります。

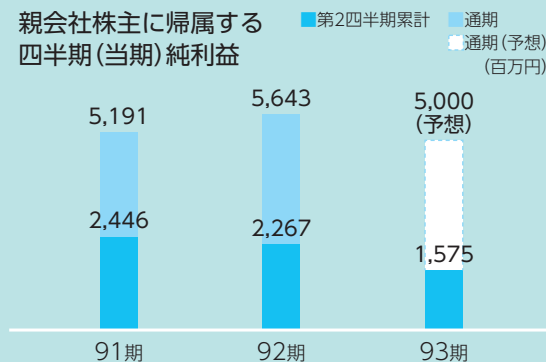
当社グループにおける収益状況は、第2四半期時点において、売上高が前年同四半期と比べて上回っているものの、当初計画に対する進捗率の面から見ると低位となっております。

しかし、手持工事量は前期末・並びに前年同四半期を上回っており、今後の工事進捗率や受注判断を精査すると、公表しております業績予想数値は想定範囲内に推移しております。

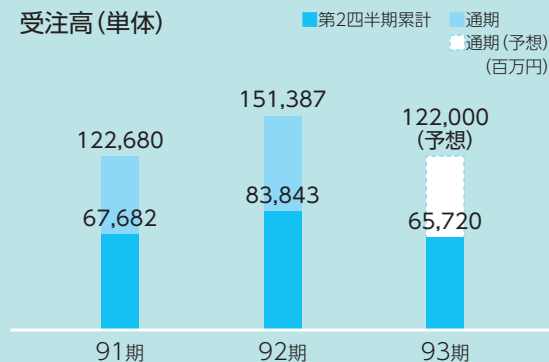
引き続き、工事の受注判断や今後の進捗予想等につきましては、計画的かつ慎重に対応する所存であります。

従いまして、通期（2019年12月）の連結業績につきましては、当初計画のとおり、売上高1,790億円、営業利益74億円、経常利益76億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。

親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益



受注高(単体)



福田組

「Te-S (ティーエス) アシスタント」を開発

当社は、日本電気株式会社、NECソリューションイノベータ株式会社、株式会社演算工房と共同で、山岳トンネルにおける施工管理の効率化を目的とし、SfM (Structure from Motion) 技術を活用した写真測量によりトンネル掘削時の仕上がり状況を可視化しガイダンスする「Te-S (ティーエス) アシスタント」を開発しました。

このシステムは、切羽およびインバート等の掘削箇所を撮影した画像を用いて点群データを生成し、掘削形状と設計図面とを比較表示できるため、作業員はリアルタイムかつ面的に掘削の過不足を把握でき、無駄の少ない効率的な作業を行うことが可能となります。

システム概要



用途 ▶ 山岳トンネル工事、他

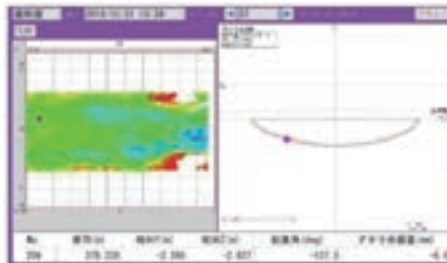
実績 ▶ 山岳トンネルのインバート掘削（一部区間に試験導入）

4つのポイント！

- オンサイトでのリアルタイム管理
- 出来形管理の効率化と省力化
- 面的な出来形管理の実現
- 特殊な機器を使用しない安価なシステム



生成した点群データの例



掘削出来形の評価結果の例

熱中症予防へオリジナル空調服の導入

当社は、近年の猛暑による熱中症を防止する為様々な対策を講じてまいりましたが、完全な防止には至っていませんでした。舗装工事の現場はとて熱くなりますが、現場で従業員に少しでも働きやすい職場環境を提供する為に今年度より、体温調整に効果がある当社オリジナルの空調服を作成・導入いたしました。

この空調服の特徴は作業服にバッテリー駆動の電動ファンを装着し、作業服内部に外気を取り入れることで空気を循環し、汗を蒸発させ、その気化熱で涼しく快適な着心地を実現した作業服です。バッテリーは最も強い設定で使用しても約6時間駆動でき、充電することで繰り返し使用できます。当社が採用している空調服は、消臭効果があるデオナノファイブ糸で作られた消臭テープを一部使用し、ナノテク技術で臭い成分を引き寄せ、化学の力で中和し消臭することで快適さを保てます。消臭効果は洗濯をすることで機能回復し、半永久的に持続します。

また、当社オリジナルとして、高視認性安全服の規格に適合した反射材を付けることで安全チョッキが不要になり、作業服内部の空気の流れを阻害しないことから着心地を妨げることなく涼しく作業を行うことができるようにいたしております。



連結財務諸表

●連結貸借対照表 (単位: 百万円/百万円未満切捨)

科目	当第2四半期連結会計期間末 (2019.6.30現在)	前連結会計年度末 (2018.12.31現在)
資産の部		
流動資産	95,425	90,675
固定資産	35,432	35,157
資産合計	130,858	125,832
負債の部		
流動負債	58,482	54,064
固定負債	8,546	8,501
負債合計	67,029	62,565
純資産の部		
株主資本	62,737	62,098
その他の包括利益累計額	464	576
その他有価証券評価差額金	697	792
土地再評価差額金	△23	9
退職給付に係る調整累計額	△210	△225
非支配株主持分	626	591
純資産合計	63,828	63,266
負債・純資産合計	130,858	125,832

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は固定資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、前連結会計年度末の連結貸借対照表については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

▶ワンポイント

【連結貸借対照表】

資産の部については、売掛債権の回収が順調に進んだことから受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、回収資金を月次の下請負代金等の支払に備え、現金預金が大幅に増加したため、前連結会計年度末に比べ総資産は50億円余増加し、1,308億円余となりました。

負債については、返済による借入金残高の減少があったものの、繰越工事に対する工事代金の回収が進んだことによる未成工事受入金等の大幅増加が生じたことにより、前連結会計年度末に比べ44億円余増加の670億円余となりました。

純資産合計は、前期分の配当支払が生じたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて5億円余増加し、638億円余となりました。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円/百万円未満切捨)

科目	当第2四半期連結累計期間 (2019.1.1~6.30)	前第2四半期連結累計期間 (2018.1.1~6.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,244	7,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653	△2,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,180	△1,848
現金及び現金同等物の増減額	15,410	3,824
現金及び現金同等物の期首残高	22,858	30,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,268	34,125

●連結損益計算書 (単位: 百万円/百万円未満切捨)

科目	当第2四半期連結累計期間 (2019.1.1~6.30)	前第2四半期連結累計期間 (2018.1.1~6.30)
売上高	76,043	75,162
売上原価	69,031	67,577
売上総利益	7,012	7,585
販売費及び一般管理費	4,726	4,705
営業利益	2,285	2,880
営業外収益	237	400
営業外費用	63	121
経常利益	2,459	3,158
特別利益	122	186
特別損失	9	49
税金等調整前四半期純利益	2,572	3,295
法人税、住民税及び事業税	1,135	1,258
法人税等調整額	△211	△281
四半期純利益	1,648	2,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,575	2,267

【連結キャッシュ・フロー計算書】

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額による支出面が多かったものの、それ以上に売上債権の減少額や未成工事受入金増加額などの収入面が大きかったことにより、182億円余の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が多かったことにより、6億円余の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による減少額が大きかったことや配当金支払により、21億円余の支出超過となりました。

■ 会社の概況 (2019年6月30日現在)

創 業 1902年1月
 設 立 1927年12月
 資 本 金 5,158,408,496円
 従 業 員 数 913名
 連 結 子 会 社 17社 (福田道路(株)他)

主要な事業所 ●本社

新潟市中央区一番堀通町3番地10
 電話 025-266-9111 (大代表)

●本店・支店

新潟本店(新潟市中央区)
 東京本店(東京都千代田区)
 東北支店(仙台市青葉区)
 名古屋支店(名古屋市中区)
 大阪支店(大阪市北区)
 九州支店(福岡市博多区)
 中越支店(新潟県長岡市)
 北海道支店(札幌市中央区)

●営業所

盛岡、千葉、横浜、村上、上越、広島ほか
 6営業所

主要な子会社

福田道路(株)
 (株)興和
 フクダハウジング(株)
 (株)レックス
 福田アセット&サービス(株)
 (株)新潟造園土木
 福田リニューアル(株)
 北日本建材リース(株)
 (株)リアス

■ 役員 (2019年6月30日現在)

代表取締役会長 執行役員会長	福田 勝之	上 席 執 行 役 員	高桑 正一
代表取締役社長 執行役員社長	荒明 正紀	執 行 役 員	田宮 強志
代表取締役副社長 執行役員副社長	石川 渡	執 行 役 員	今野 和則
取 締 役 員 執 行 役 員	相馬 良一	常 勤 監 査 役	八鍬 耕一
取 締 役 員 執 行 役 員	増子 正弘	監 査 役	砂田 徹也
取 締 役 員 執 行 役 員	山本 武志	監 査 役	宮島 道明
取 締 役 員 執 行 役 員	大塚 進一		
取 締 役	矢澤 健一		
取 締 役	中田 義直		
常 務 執 行 役 員	大岩 千尋		

注1. 取締役 矢澤健一、同 中田義直は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 監査役 砂田徹也、同 宮島道明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

■ 株式の状況 (2019年6月30日現在)

発行可能株式総数 20,000,000株
 発行済株式の総数(自己株式を除く) 8,898,545株
 株主数 4,060名
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(公財)福田育英会	688	7.7
(株)第四銀行	439	4.9
福田 直美	431	4.9
福田 フジ	326	3.7
小沢 和子	321	3.6

(注) 持株比率は自己株式(89,566株)を控除して計算しております。なお、当該自己株式数は、「株式給付信託(J-ESOP)」および「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(58,600株)は含まれておりません。

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月

基準日 定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

【連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

【送付先】

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

単元株式数 100株

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

公告の方法 電子公告の方法により行います。

ただし、やむを得ない事由により電子公告による
ことができない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。

公告掲載URL <http://www.fkd.co.jp/>

【ご注意】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。なお、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。

株主優待制度

当社では、日頃の株主様の御支援に感謝申し上げるとともに、弊社株式を末永く保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入しております。

保有株式数	優待贈呈内容	贈呈実施基準
200株以上	クオカード 2,000円分	毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された内容に応じ贈呈
200株以上	クオカード 5,000円分	1年以上継続保有(株主名簿に3回以上記載または記録)された内容に応じ贈呈

贈呈時期 毎年3月下旬発送予定

●株主手続に関するFAQ

1 特別口座では株式の売買を行うことができないので、特別口座にある株式を証券会社の口座に振替えたいのですが…

あらかじめ、証券会社に口座を開設した後で、当社の特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行までお申し出下さい。単元未満株式についても振替が可能です。振替にかかる手数料はございません。

2 単元未満株式を処分したいのですが…

当社では、単元未満株式の買取・買増請求制度を採用しておりますので、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行までお申し出下さい。

※すでに、単元未満株式を特別口座から証券会社の口座に振替えられた場合は、振替先の証券会社にお申し出下さい。

3 各種手続の申し出先を知りたいのですが…

①証券会社の口座にある株式
▶お取引先の証券会社

②特別口座にある株式
▶三菱UFJ信託銀行
(※右記までお問い合わせ下さい。)

〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-232-711
<https://www.tr.mufg.jp/dai kou/>



FUKUDA

本社 / 新潟市中央区一番堀通町3番地10
電話 025-266-9111 (大代表)